

沖縄県企画部試験研究評価会議開催要領

(主 旨)

第1条 県立試験研究機関(以下「研究機関」という。)が実施する研究課題及び研究事業体系等について、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく産業振興のための基本施策の推進にあたり、新たな産業の創出や産業の高度化、強くしなやかな自立型経済の構築などに資する試験研究を効率的・効果的に実施するため、有識者等関係者が評価を行う沖縄県企画部試験研究評価会議(以下「評価会議」という。)を開催する。

(評価事項)

第2条 評価会議は、次に掲げる事項について評価を行う。

- (1) 研究機関が実施する研究課題、研究事業体系及び研究推進の方向性に関すること
- (2) その他試験研究の効率的・効果的な推進に必要な事項に関すること

(評価対象研究機関)

第3条 評価の対象は、以下の研究機関とする。

- (1) 農業研究センター(本所、名護支所、宮古島支所、石垣支所)
- (2) 畜産研究センター
- (3) 森林資源研究センター
- (4) 水産海洋技術センター(本所、石垣支所)
- (5) 海洋深層水研究所
- (6) 工業技術センター

(会 議)

第4条 評価会議は、以下の会議をもって構成する。

- (1) 評価会議本会議(以下「本会議」という。)
- (2) 評価会議総合評価部会(以下「総合評価部会」という。)

(本会議)

第5条 本会議は、企画部を所掌する副知事が招集し、これを主宰する。

- 2 副知事が欠けたとき、又は事故あるときは、企画部長がその職務を代理する。
- 3 構成員は、別表1に定める職にある者とする。
- 4 本会議は、総合評価部会及び農林水産部及び商工労働部主宰の個別評価部会における評価結果について評価する。
- 5 主宰者は必要があると認めるときは、本会議に別表1に定める職にある者以外の者の出席を求めることができる。
- 6 本会議出席者は、当該会議で知り得た情報について、外部に漏らしてはならない。

(総合評価部会)

第6条 総合評価部会は、科学技術振興課長が招集し、これを主宰する。

- 2 科学技術振興課長が欠けたとき、又は事故あるときは、科学技術振興課研究評価担当班長がその職務を代理する。
- 3 構成員は、産学官の有識者のうちから10名以内を知事が依頼する。
- 4 総合評価部会は、第2条に掲げる事項のうち、研究事業体系及び研究推進の方向性等について、総合的な評価を行う。

- 5 主宰者は必要があると認めるときは、総合評価部会に構成員以外の者の出席を求めることができる。
- 6 総合評価部会出席者は、当該会議で知り得た情報について、外部に漏らしてはならない。

(会議の庶務)

第7条 本会議及び総合評価部会の庶務は、科学技術振興課が行う。

(補 則)

第8条 この要領に定めるもののほか、評価会議の運営に関し必要な事項は、科学技術振興課長が別に定める。

附 則

この要領は、平成15年10月15日から施行する。

附 則

この要領は、平成16年9月7日から施行する。

附 則

この要領は、平成17年7月26日から施行する。

附 則

この要領は、平成18年4月18日から施行する。

附 則

この要領は、平成19年4月10日から施行する。

附 則

この要領は、平成21年6月2日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年6月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成23年4月18日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年5月21日から施行する。

附 則

この要領は、平成25年5月31日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年7月4日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年6月8日から施行する。

別表1（第5条関係）

総務部長
環境部長
保健医療部長
農林水産部長
商工労働部長

沖縄県農林水産部試験研究評価会議開催要領

(主 旨)

第1条 県立試験研究機関(以下「研究機関」という。)が実施する研究課題及び研究事業体系等について、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく産業振興のための基本施策の推進にあたり、新たな産業の創出や産業の高度化、強くしなやかな自立型経済の構築などに資する試験研究を効率的・効果的に実施するため、有識者等関係者が評価を行う沖縄県農林水産部試験研究評価会議(以下「評価会議」という。)を開催する。

(評価事項)

第2条 評価会議は、次に掲げる事項について評価を行う。

- (1) 研究機関が実施する研究課題、研究事業体系及び研究推進の方向性に関すること
- (2) その他試験研究の効率的・効果的な推進に必要な事項に関すること

(評価対象機関)

第3条 評価の対象は、以下の機関とする。

- (1) 農業研究センター(本所、名護支所、宮古島支所、石垣支所)
- (2) 畜産研究センター
- (3) 森林資源研究センター
- (4) 水産海洋技術センター(本所、石垣支所)
- (5) 海洋深層水研究所
- (6) 家畜衛生試験場
- (7) 栽培業センター

(会 議)

第4条 評価会議は、以下の会議をもって構成する。

- (1) 評価会議個別評価部会(以下「個別評価部会」という。)
- (2) 評価会議機関評価会議(以下「機関評価会議」という。)

(個別評価部会)

第5条 個別評価部会は、別表に定める庶務を行う研究機関の長が招集し、これを主宰する。

- 2 別表に定める庶務を行う研究機関の長が欠けたとき、又は事故あるときは、当該者の職務代理者を置くことができる。
- 3 構成員は、別表に定める外部専門家、(関係機関の長を加えることができる)とする。外部専門家は3名程度とし、産学官の有識者のうちから各個別評価部会の庶務を行う所属長が依頼する。ただし、所属長は、外部専門家を依頼しようとするときは、あらかじめ、農林水産総務課長と協議するものとする。
- 4 個別評価部会は、第2条に掲げる事項の研究課題のうち、県単独予算及び沖縄振興特別推進交付金の課題について、個別的な評価を行う。
- 5 他部局研究機関の県単独予算及び沖縄振興特別推進交付金の課題について、主宰者が必要と認めるときは、個別的な評価を行うことができる。

- 6 主宰者は必要があると認めるときは、個別評価部会に構成員以外の者の出席を求めることができる。
- 7 個別評価部会出席者は、当該会議で知り得た情報について、外部に漏らしてはならない。

(機関評価会議)

- 第6条 機関評価会議は、第3条に定める評価対象研究機関の長が召集し、これを主宰する。
- 2 会議の開催及び運営方法については、主宰者に一任する。

(会議の庶務)

- 第7条 個別評価部会の庶務は、別表に定める研究機関が行う。
- 2 機関評価会議の庶務は、第3条に定める研究機関が行う。

(補 則)

- 第8条 この要領に定めるもののほか、評価会議の運営に関し必要な事項は、農林水産総務課長が別に定める。

附 則

- この要領は、平成24年 6月 8日から施行する。
- この要領は、平成25年 6月 3日から施行する。
- この要領は、平成27年 7月 17日から施行する。

別表（第5条及び第7条関係）

沖縄県農林水産部試験研究評価会議 個別評価部会

部会名	対象分野	庶務	構成員
作物	栽培・育種 農業経営 土壌・水質保全	農 業 研 究 セ ン タ ー	外部専門家、（関係機関の長を加えることができる）
野菜・花き	病害虫 減農薬・減化学肥料 農業施設の改良・開発	農 業 研 究 セ ン タ ー	外部専門家、（ " ）
果樹	農業機械 バイオテクノロジー 食品・加工・流通	農 業 研 究 セ ン タ ー	外部専門家、（ " ）
畜産業	牛 豚 山羊 飼料 牧草育種 家畜衛生 畜産環境対策 バイオテクノロジー 食品・加工・流通	畜 産 研 究 セ ン タ ー	外部専門家、（ " ）
森林・林業	緑化・環境保全 林業・林産業	森 林 資 源 研 究 セ ン タ ー	外部専門家、（ " ）
水産業	魚介藻類の養殖 魚病対策 漁業資源・資源管理 海洋環境	水 産 海 洋 技 術 セ ン タ ー	外部専門家、（ " ）

※ 各試験研究機関は、課題の内容により、該当する個別評価部会に参加する。

沖縄県商工労働部試験研究評価会議開催要領

(主 旨)

第1条 県立試験研究機関(以下「研究機関」という。)が実施する研究課題及び研究事業体系等について、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく産業振興の推進にあたり、新たな産業の創出や産業の高度化、県民生活の質の向上などに資する試験研究を効率的・効果的に実施するため、有識者等関係者が評価を行う沖縄県商工労働部試験研究評価会議(以下「評価会議」という。)を開催する。

(評価事項)

第2条 評価会議は、次に掲げる事項について評価を行う。

- (1) 研究機関が実施する研究課題、研究事業体系及び研究推進の方向性に関すること
- (2) その他試験研究の効率的・効果的な推進に必要な事項に関すること

(評価対象研究機関)

第3条 評価の対象は、以下の研究機関とする。

- (1) 工業技術センター

(会 議)

第4条 評価会議は、以下の会議をもって構成する。

- (1) 評価会議個別評価部会(以下「個別評価部会」という。)
- (2) 評価会議機関評価会議(以下「機関評価会議」という。)

(個別評価部会)

第5条 個別評価部会は、別表1に定める庶務を行う研究機関の長が招集し、これを主宰する。

- 2 別表1に定める庶務を行う研究機関の長が欠けたとき、又は事故あるときは、当該者の職務代理者を置くことができる。
- 3 構成員は、別表1に定める外部専門家とする。外部専門家は3名とし、産学官の有識者のうちから各個別評価部会の庶務を行う所属長が依頼する。ただし、所属長は、外部専門家を依頼しようとするときは、あらかじめ、ものづくり振興課長と協議するものとする。
- 4 個別評価部会は、第2条に掲げる事項の研究課題のうち、県単独予算及び沖縄振興特別推進交付金による課題について、個別的な評価を行う。
- 5 主宰者は必要があると認めるときは、個別評価部会に構成員以外の者の出席を求めることができる。
- 6 個別評価部会出席者は、当該会議で知り得た情報について、外部に漏らしてはならない。

(機関評価会議)

第6条 機関評価会議は、第3条に定める評価対象研究機関の長が召集し、これを主宰する。

- 2 会議の開催及び運営方法については、主宰者に一任する。

(会議の庶務)

第7条 個別評価部会の庶務は、別表1に定める研究機関が行う。

- 2 機関評価会議の庶務は、第3条に定める研究機関が行う。

(補 則)

第8条 この要領に定めるもののほか、評価会議の運営に関し必要な事項は、ものづくり振興課長が別に定める。

附 則

この要領は、平成24年5月25日から施行する。

附 則

この要領は、平成25年5月30日から施行する。

附 則

この要領は、平成25年6月4日から施行する。

別表1 (第5条及び第6条関係)

沖縄県商工労働部試験研究評価会議 個別評価部会

部会名	対象分野	庶務	構成員
食品・化学	食品資源	工 業 技 術 工 業 技 術 工 業 技 術 工 業 技 術 工 業 技 術	外部専門家
	食品加工		
	醸造		
	環境化学		
	資源化学		
生産技術	工業材料	工 業 技 術 工 業 技 術 工 業 技 術 工 業 技 術 工 業 技 術	外部専門家
	製造プロセス		
	工業デザイン		
	環境技術		
	エネルギー		